食と農業農村振興審議会 上伊那地区部会 議事録

１　日　　時　　令和８年７月 22 日（水）

２　場　　所　　伊那合同庁舎　302 号会議室

３　出席委員
林　久子（県農村生活マイスター協会上伊那支部　支部長）
荻原省三（県農業経営者協会上伊那支部　支部長）
小松平一（伊那酪農業協同組合　代表理事組合長）
白鳥健一（上伊那農業協同組合　常務理事）
氣賀澤道雄(上伊那農業委員会協議会　会長)
春日政勝（三峰川沿岸土地改良区連合　理事長）
北村　篤（駒ヶ根市農林課　課長）
座光寺知恵子（県栄養士会伊那支部　支部長）　　８名

４　次　第
(1)開　会
(2)あいさつ
(3)議　事

ア　第４期食と農業農村振興計画
令和７年度実績及びＲ８年度計画案について

イ　意見・提言

(4)閉　会

【意見・提言】

■ 農業に対する地域住民の理解促進と酪農経営の実態

【氣賀澤委員】

移住者による農業活動への理解不足の問題と酪農家の経営実態について質問を提起した。

「安曇野市で、移住者から『消毒をすることはあってはならない』という意見が出て、消毒作業が困難になっている」という県内他産地の事例を紹介。機械化や機械の大型化が進むなか、早朝の機械作業音なども含め、農業者以外への住民の理解促進を要望した。

【倉田所長】

上伊那地域でも同様の課題があると認識しており、地域計画の話し合いの場などを活用し、農業者と非農業者の意見交換を促進し、地域に入ってくる段階での周知も重要だと提案。県だけではなかなかできないところもあるので、市町村、農業委員会、または地域の方たちと話し合う場をもっていただければと思う。県としても協力していきたい。

酪農経営の実態

【氣賀澤委員】

達成指標である乳用牛１戸あたりの平均飼養頭数が増加した背景に、小規模経営の廃業があるのではないかと指摘のうえ、質問があった。

【倉田所長】

そのとおりであることを認め、上伊那全体の酪農家戸数が前年度の 38 経営体から 35 経営体に減少した一方、乳牛の総飼育頭数はほぼ横ばい（2,814 頭→2,817 頭）であり、経営体数の減少が 1 戸あたり頭数の増加につながっていることを説明。

■ 消費者視点での地産地消と食育の推進

消費者視点から新品種「ハナチカラ」の PR、ソルガムの食用利用、学校給食の国内産利用率

【座光寺委員】

小麦の新品種「ハナチカラ」について、「もっと大々的に売り出してもいいのではないか」と提案。また、アスパラガスについては商品価値が高いこと、食べ方は以外に単純なので調理法を広めていくことがよいと提案。

【白鳥議長】

小麦「ハナチカラ」が主に中華麺用に使われていることや、需要が見込まれること、長野県で育成した品種とうことで、JA で振興していると説明。長野県の小麦生産量が少なく市場 PR が弱い点を認めつつ、関係機関と情報共有を進めたいと回答。アスパラガスの PR については「目から鱗」として今後の検討課題としたい意向を示した。

【座光寺委員】

ソルガムが家畜の飼料としても栽培されていることを初めて知った。ソルガムは非常に栄養価の高い食品という認識がある。アレルギーを持つ子供向けの食材としてソルガムの有用性があると考える。

【倉田所長】

飼料に使用されるソルガムは飼料専用品種であり、食用の品種（タカキビなど）とは異なることを説明した上で、食用品種は収穫・調整の手間と特性上、機械体系ができないと大量生産が難しいと説明。

【座光寺委員】

学校給食の地産地消率が計画を下回った原因は、物価高騰により地域食材が高騰していたことが考えられるが何か要因があれば教えてほしい。

■ 地産地消、小麦生産、有機農業、雑穀栽培の課題と提案

地産地消と流通の課題

【白鳥議長】

地産地消は流通システムが十分に整っていない面があると指摘。「農産物の生産規模が大きくなればなるほど、市場に出て行ってしまって、地元に戻ってくるということはあまりない。」と述べ、JA 上伊那として農産物直売所のような直接販売の場を推進していきたいと説明。

小麦品種「ハナチカラ」の活用と生産課題

【白鳥議長】

JA 上伊那が生産する超強力小麦「ハナチカラ」について説明。麦は米と違い、いろんな地域や外国産の麦をブレンドして使用するのが一般的のようだと実態を説明。単一品種での利用の難しさを指摘しつつ、学校給食での活用の要望があれば取組みたい意向を示した。

また、達成指標に小麦の単収の増加があるが、農家の採算性を考慮し、小麦の収量目標値（現状 350kg/10a）を最低でも 420kg/10a 以上で見直す必要があると提案した。

有機農業の推進と慣行農業とのすみ分け

【林委員】

氣賀澤委員から農薬使用への反対の声があるとの発言を受け、地域計画で有機農業エリアと慣行栽培エリアのすみ分けができるとよいではないかと発言。

辰野町でも慣行栽培の水田の下流で有機農業をしている者が農薬の流入を懸念しているとし、「地域計画で有機農業の栽培するエリアを決めることができないのか」と棲み分けを提案。特に中山間地の山際の農地は、山からのきれいな水が使用できるため、喜んで農地を使ってもらえるのではと提案。

【倉田所長】

辰野町の有機農業、有機種子の推進の例を挙げ、エリア分けの必要性を認識しており、町の考え方や地元の人たちの同意など「地域計画を使って話し合いを進めていく」必要性があると回答した。

雑穀（ソルガム）の栽培と課題

【林委員】

辰野町ではソルガムや雑穀を積極的に栽培している人がいるが拡大しない。

栽培が広がらない理由として、①カメムシ被害による収量低下、②収穫の手間を挙げた。

「収穫作業の手間っていうのは大きくて広がらない理由なんじゃないかと思っています」と述べ、畜産のように大型機械の貸し出し制度の適用を提案。ただし、収量が取れないと経営的に難しいとも発言。

【倉田所長】
機械化の難しさを認め、収穫で使う汎用コンバインの利用には“ふるい”の交換や機械の調整が必要であると説明した。機械の貸出制度は畜産のみで誰でも使用できないことを説明。

■ 酪農振興、牛乳消費拡大、規格外野菜の活用

酪農振興と牛乳・乳製品の消費拡大

【林委員】
農村生活マイスター協会で牛乳消費拡大に取り組んでいるとして「牛乳料理講習会」の取組みを報告。物価高騰でチーズが高いので家庭でできるチーズ製造で牛乳の利用促進を考えている。チーズ製造時に出るホエイ（乳清）は栄養価が高いので、おいしく食べる活用レシピを考えており、学校給食での活用を提案。

【倉田所長】
活動に感謝を述べ、学校への県産食材の提供含め、マイスター協会の活動として取り組んでほしいと要請した。

学校給食における地産地消と規格外野菜の活用

【林委員】
もし、物価高騰で安い県外産が使われる現状がもしあるなら、「あえて県内産を選んでいただけるような制度、例えばそこに補助を出していただくなど」と補助金制度を要望。さらに、地元の野菜が地元の子供たち、地元で消費される仕組みづくりの要望と、６次産業化により規格外野菜を地域で一次加工し、給食で活用する仕組みづくりを提案した。これにより自給率向上が図られ、規格外野菜の収入により農家のモチベーションアップにつながり意義があると説明。

【倉田所長】
６次産業化の取り組みで、一次加工したカット野菜などの事例を提示した上で、一次加工事業者や食品産業との連携が必要であると述べた。

■ 畜産業の持続可能性と水利施設の課題

畜産業の現状と持続可能性

【荻原委員】

自身の地域で酪農家が 50 戸から６戸に激減した後継者不足の危機的状況を報告。「我々畜産農家だけの責任なのかな」と述べ、畜産業は非常に大事なので畜産農家だけに頼るのではなく地域全体での支援を求めた。また、有機農業の話が出たが畜産があって有機(農業)ができると考えるとも説明。

【小松委員】

物価高騰のなかで牛乳消費は落ち込んでいる。消費拡大策として、学校が休みの期間中の学校給食分の牛乳を県の予算で提供する仕組みづくりを要望。

【倉田所長】

私見として「畜産こそ法人化が必要だ」と説明。複数の農家が会社組織を作ることで、後継者問題や世代交代を円滑に進められるのではと提案した。

水利施設の利用と課題

【春日委員】

営農形態の変化により高遠ダムの水利期間延長（3 月～10 月）の要望が出ているが、年間数百万円かかっている管理費増加の問題があると報告。また、麦収穫後に農家は病害対策のため代かきをしているが、(湛水せず)水を流しっぱなしにしており、下流域で水不足が発生していると指摘した。野菜、花き栽培が増加する中で水量確保が難しく、企業局と話し合いができるよう県の応援を願いたいと発言。

【遠藤農地整備課長】

水利期間の変更は営農実態などの根拠を明確にすれば承認事例があること、節水対策として開水路のパイプ化、地中化が有効であると解決策を提示した。

水利権は県が申請するので、必要あれば企業局・河川管理者に協議してまいりたいと説明。

【白鳥議長】

伊那市東原地区の大規模基盤整備は期待している。ただ、小規模の区画整備に対応できる事業があるとよいが、事例の紹介とその際は県のプッシュをしてほしいと要望。

■土地改良事業、中山間地域の担い手不足、野生鳥獣被害対策

土地改良事業と計画への記載

【北村委員】

リニア工事の発生(残)土を活用した土地改良事業など、国の補助事業以外

の民間の工事、また、市町村直営事業なども計画に加えれば、上伊那地域でどういった区画整理がされるのか（されているのか）理解できるのではと提案。

【倉田所長】
市町村、民間企業の整備事業等は食農計画に記載していない。地域に入り込んでいる事業もあるので、記載する場合は全県で足並み揃えて考える必要がある。

中山間地域における担い手不足

【北村委員】
中山間地域等直接支払制度があっても担い手の減少・高齢化が深刻で、「お金もらっても人がどんどん少なくなってきちゃって…もう何年かすると本当に人がいなくなってしまう」という現場の声を伝え、他集落でも同様な課題が出てくると思うので、対策を考えていく必要があると説明。

【倉田所長】
負担が大きい会計業務の外部委託や、スマート農業機械の共同購入、外部業者への作業委託などを検討できないかなどと提案した。

野生鳥獣被害対策

【北村委員】
イノシシ、サルに加え、鳥類、特にカラス、ムクドリの被害の深刻化を指摘。農産物の残渣の適切な処理や特に柿など放任果樹の管理といった啓発活動の重要性を強調した。また、猟友会の高齢化と人手不足も問題とし、年に数回、市の広報で募集をしている状況を説明。普及啓発と猟友会会員の募集に取り組む必要があるのではと訴えた。

【倉田所長】
県の「野生鳥獣被害対策チーム」の活用を促し、将来的には「ガバメントハンター」のような公的な捕獲者の導入も視野に入れる必要があるとの見解を示した。

■酪農と牛乳消費、燃料コストの課題

酪農の現状と牛乳の消費拡大

【林委員】
牛乳が生鮮品であり国内生産が不可欠な食料であると再認識したと発言。消費者の意識向上が必要だと訴え、具体的な策として「夏の牛乳の消費拡大に向け、高齢者にぜひ勧めていただくようなキャンペーンを」と提案した。（この発言に小松委員が賛同）

農業コストと国際情勢への懸念

【小松委員】

不安定な国際情勢に触れ、今後の燃料価格高騰や供給不足への今後の動向など懸念を吐露。

【倉田所長】

今後の情勢と燃料供給の見通しなどは県では回答できない。

代わりに、燃料価格高騰や供給不安に対して、行政として農業経営者を支援する県・国の各種支援事業を紹介する。（説明）

■令和８年度実行計画案の承認

【白鳥議長】

これまでの議論を踏まえ、令和８年度の実行計画案について意見がないか確認。特段の意見は出されず、委員一同の合意により計画案は承認された。

この計画は県だけでなく、「農業者の方たち、また市町村や農業委員会、そういう方たちが課題を持ち寄って、それを解決するためにそれぞれの立場で活躍をしていただくのが食農計画の趣旨」であると改めて強調し、関係者全員での推進を呼びかけた。

閉　会

委員からの多岐にわたる意見に感謝を表明し、令和８年度上伊那地区部会を閉会。